

9月上旬

- ▶ 1日、水戸市は、「保育士就労支援補助金」制度を開始、保育士の資格を有するものの、市内施設で保育士として勤務していない者への就労支援として、勤務等の条件を満たした者に10万円を補助
- ▶ 1日、境町は、「境町健幸マイレージ事業」の受付を開始、パソコンやスマートフォン等で日々の健康づくりへの取り組み・活動を記録することで市独自のマイルを貯め、健康食品等の特典商品と交換
- ▶ 4日、茨城県によれば、2017年夏季一時金平均妥結額（対象99組合）は61万1,630円と前年に比べ+6,747円（+1.1%）の増加、リーマンショック後の2009年以降で最も高い水準
- ▶ 4日、茨城県公共交通活性化会議は、実証運行中の「稲敷エリア広域バス」の乗車客に、商業施設等で特典が受けられる「乗車証明書」をバス車内で発行を開始、さらに、「あみプレミアム・アウトレット」での降車客には「クーポンシート引換券」を配付
- ▶ 4日、笠間市は、茨城県が指定する市内11のウォーキングコースを紹介する案内マップ「かさまヘルスロードマップ」を作成、各コースの距離や所要時間、駐車場、トイレ、見どころ等を掲載
- ▶ 5日、守谷市は、スマートフォン等で子育て等の情報を確認できる市公式市民生活総合支援アプリ「Morinfo（もりんぷお）」の導入を公表、10月から運用テストを行い12月から本稼働する予定
- ▶ 6日、原子力災害対策本部は、潮来市において採取されたタケノコについて出荷制限の解除を指示、タケノコの茨城県内での出荷制限継続は残り4市町
- ▶ 7日、茨城県によれば、7月の水戸市消費者物価指数は、総合で99.8（2015年=100）、前月に比べ▲0.3%と2か月連続の低下（前年同月比は+0.4%と10か月連続の上昇）
- ▶ 10日、ひたちなか市は、子育て支援センター「ふぁみりこ」の10月3日からの開設を公表、親子で遊べる「アクティブコーナー」や「屋外テラス」、子育て情報を紹介する「じょうほうコーナー」等を設置
- ▶ 10日、瓜連あまや座プロジェクトが推進してきた、県内唯一のミニシアター「瓜連あまや座」が那珂市瓜連のスーパー跡地に10月14日に開設することが決定

9月中旬

- ▶ 13日、守谷市と茨城大学農学部は、「連携協力に関する協定書」を締結、持続可能な地域づくりや人材育成、先端農法の実証圃場の展開、商品の研究・開発等の分野で連携事業を推進
- ▶ 13日、取手市によれば、2016年度のコミュニティバス利用者数は、19.3万人と前年度に比べ▲4.8%の減少、市の運行経費補償金額（赤字分）は、92.7百万円と同+28.6%の増加
- ▶ 14日、茨城県によれば、県内の高齢者数（推計、65歳以上<2017年9月18日現在>）は、80万9,932人、総人口に占める割合は、28.3%（男性25.6%、女性31.0%）とともに過去最高を記録
- ▶ 15日、桜川市は、2016年10月から実証実験中の桜川市・つくば市間広域連携バス「桜川市バス」を、10月から岩瀬地区（桜川市役所岩瀬庁舎）まで延伸し、本格運行を開始することを公表
- ▶ 16日、関東鉄道株式会社は、一般路線バス（守谷・水海道・竜ヶ崎・鹿行・銚子エリア）で、PASMO（パスモ）やSuica（スイカ）等全国10種類の交通系ICカードの利用を開始
- ▶ 19日、茨城県「地価調査」（2017年7月1日現在）によれば、住宅地は前年に比べ▲0.8%の低下、商業地は同▲0.7%の低下、下落率はいずれも前年（住宅地▲1.1%、商業地▲1.2%）に比べ縮小（全国の平均は住宅地同▲0.6%、商業地同+0.5%）（[p.28経済情報ピックアップ参照](#)）
- ▶ 19日、高萩市は、東日本大震災からの復興のシンボルとなる市役所新庁舎での業務を開始、地下免震装置、屋上太陽光パネルとディーゼル発電機、県産材使用の1階カウンター等を設置

9月下旬

- ▶ 24日、大洗町は、2017年度「がんばっぺ大洗プレミアム付商品券」を販売、1冊1万円で1万2千円分の商品券が購入可能、商品券の2/3は小規模事業所取扱店のみでの利用に限定
- ▶ 25日、茨城県2016年「経済センサスー活動調査産業別集計（製造業・概要版）」によれば、2016年6月1日現在の茨城県の事業所数は5,836事業所（全国10位<前年11位>）、従業者数は26.2万人（同8位<8位>）、製造品出荷額等は12.0兆円（同8位<8位>）
- ▶ 29日、経済産業省は、地域未来投資促進法に基づく地方自治体の基本計画（地域経済牽引事業）について、茨城県内では「かすみがうら市」の計画に同意（全国39道府県の70計画に同意）
- ▶ 29日、関東農政局によれば、茨城県における2017年産水稻の作付面積は77.2千haと前年に比べ▲0.6千haの減少、作況指数（9月15日現在）は100（10a当たり予想収量526kg）で「平年並み」
- ▶ 29日、茨城県によれば、2016年度市町村普通会計決算は、歳入が1兆2,198億円と前年度に比べ▲0.8%の減少、歳出が1兆1,620億円と同+0.1%の増加
- ▶ 30日、ひたちなかまちづくり株式会社は、「国営ひたち海浜公園」観光等への活用を想定して、レンタサイクル事業を開始（10月22日まで、利用料金1日1,000円）、併せてスタンプラリーも開催

国内
海外

9月上旬

- ▶ 1日、厚生労働省によれば、2017年4月1日時点の待機児童数は、26,081人と前年に比べ+2,528人の増加、2013~16年度で保育受入れ枠は42.8万人分拡大(17年度16.6万人分拡大の見込み)
- ▶ 6日、財務省によれば、各省庁等からの2018年度一般会計概算要求・要望額は、100兆9,586億円と前年度当初予算に比べ+3.6%の増加、概算要求では4年連続100兆円の大台を突破
- ▶ 7日、警察庁によれば、2017年上半期中のインターネットバンキングに係る不正送金の発生件数は、214件と前年同期に比べ▲75.1%の減少(被害総額は5億6,400万円<同▲37.1%>)
- ▶ 7日、欧州中央銀行(ECB)理事会は、政策金利0.00%、中央銀行預金金利-0.40%で据置き、量的金融緩和(ユーロ資産買入)期限(2017年12月末)、購入額(600億ユーロ/月)の維持を決定、ドラギ総裁が記者会見で次回会合(10月26日)における量的金融緩和の縮小方針の発表を示唆
- ▶ 8日、内閣府によれば、2017年4~6月期の実質国内総生産(GDP、2次速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+2.5%と1次速報値に比べ▲1.5%ポイントの下方改訂
- ▶ 8日、財務省「国際収支状況(速報)」によれば、7月の経常収支は、2兆3,200億円と前年同月に比べ+3,804億円黒字幅が拡大、第一次所得収支が+4,535億円と黒字幅の拡大に寄与

9月中旬

- ▶ 15日、厚生労働省2016年度「医療費の動向」によれば、2016年度の概算医療費は、41兆2,865億円と前年度に比べ▲0.4%の減少、うち茨城県の概算医療費は8,301億円と同▲0.1%の減少
- ▶ 15日、厚生労働省2016年「人口動態統計(確定数)」によれば、2016年の出生数は、97万6,978人と前年に比べ▲2万8,699人の減少、自然増減数は、▲33万770人と10年連続の減少
- ▶ 20日、日本銀行「資金循環統計(速報)」によれば、2017年6月末における家計の保有する金融資産残高は1,832兆円と前年同期に比べ+4.4%の増加、日本銀行が保有する国債等の残高は437兆円と同+9.9%の増加(日本銀行が全体の40.3%を保有)
- ▶ 20日、日本政府観光局(JNTO)によれば、8月の訪日外国人客数は247.8万人と前年同月に比べ+20.9%の増加、8月として過去最高を記録
- ▶ 20日、米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド金利の誘導目標を据置き(1.00~1.25%)、連邦準備理事会(FRB)保有の米国債・住宅ローン担保証券等資産の10月からの圧縮開始を決定

9月下旬

- ▶ 21日、日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の金融市場調整方針の現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかに拡大している」と判断を据置き
- ▶ 22日、総務省によれば、2017年3月31日までに任期を終了した地域おこし協力隊員2,230人のうち1,075人(48%)が活動地と同一市町村内に定住、定住者のうち314人(29%)が起業
- ▶ 25日、内閣府は、9月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかな回復基調が続いている」と判断を据置き
- ▶ 25日、総務省は、「マイキープラットフォーム」(マイナンバーカードによりボランティア・健康ポイント等をクラウド化し管理等)の運用を開始、茨城県内では県、水戸・北茨城・笠間・牛久市が参加
- ▶ 24日、ドイツ連邦議会(下院)選挙でメルケル首相が率いるキリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)が246議席を獲得し第一党を維持するも、改選前の309議席から議席数は大幅に減少
- ▶ 26日、国土交通省は、レンタカーを利用する訪日外国人旅行者向けに、北海道を除く全国エリアを対象とした高速道路乗り放題パス「Japan Expressway Pass」の販売開始を公表(10月13日から)
- ▶ 27日、米トランプ大統領は、税制改革案を正式に発表、連邦法人税率を35%から20%に引下げ、個人所得税の最高税率を39.6%から35%に引下げ(税区分も7段階から3段階に簡素化)等
- ▶ 27日、世界経済フォーラム「国際競争力レポート2017-2018」によれば、日本の国際競争力は137か国・地域の中で第9位(前年から1ランクダウン)、1位は9年連続でスイス、2位は米国
- ▶ 28日、第194臨時国会が召集され、安倍総理が衆議院を解散、政府は、臨時閣議で衆議院議員総選挙の日程について、10月10日公示、10月22日施行を決定
- ▶ 28日、国税庁によれば、2016年の給与所得者の平均給与は、421.6万円と前年に比べ+0.3%の増加(正規社員486.9万円<同+0.4%>、非正規社員172.1万円<同+0.9%>)
- ▶ 28日、米商務省によれば、2017年4~6月期の米実質国内総生産(GDP、確定値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+3.1%の増加と、改訂値に比べ+0.1%ポイントの上方修正
- ▶ 29日、総務省によれば、2016年度都道府県普通会計の歳入は51.6兆円と前年度に比べ▲0.4兆円の減少、歳出は50.2兆円と同▲0.5兆円の減少、2016年度市町村普通会計の歳入は57.7兆円と前年度に比べ▲0.3兆円の減少、歳出は55.9兆円と同+0.0兆円の増加